

指定介護老人福祉施設特別養護老人ホーム三清荘 ユニット型 運営規程

第1章 施設の目的と運営の方針

第1条（事業の目的）

社会福祉法人経山会が設置経営する特別養護老人ホーム三清荘（以下「施設」という。）が行う指定介護老人福祉施設サービス（以下「サービス」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の管理者や職員が、要介護状態にある入所者（以下「入所者」という。）に対し、適正なサービスを提供することを目的とする。

第2条（運営の方針）

施設は、要介護状態と認定された入所者に対し、介護保険法等の主旨に沿って、入所者の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、可能な限り居宅での生活への復帰を念頭におき、かつ常に入所者の立場に立ってサービスを提供することにより、入所者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことを支援することを目指すものとする。

2 施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

第3条（施設の名称及び所在地等）

施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 特別養護老人ホーム 三清荘
- 二 所在地 総社市久米48番地の1

第2章 職員の職種、員数及び職務の内容

第4条（職員の職種・員数及び職務の内容）

施設長	常勤（兼務） 1名以上	職員の管理及び事業所の統括に当たります
医師	非常勤（兼務） 1名以上	入所者の診察、健康管理及び保健衛生指導を行います
生活相談員	常勤（兼務） 1名以上	入所前の面接、入所者の生活相談、苦情への対応、処遇の企画や実施を行います
介護支援専門員	常勤（兼務） 1名以上	入所者のケアプラン作成、介護保険の更新手続きを行います
介護職員	常勤 10名以上	入所者の日常生活全般における介護業務を行います
看護職員	常勤（兼務） 3名以上	入所者の保健衛生管理及び看護業務を行います
機能訓練指導員	常勤（兼務） 1名以上	入所者の生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行います
管理栄養士	常勤（兼務） 1名以上	入所者の栄養ケアマネジメント計画の作成、入居者に対する栄養管理、嗜好調査を行います
事務員	常勤（兼務） 1名以上	介護保険請求、施設サービスに係る事務処理を行います

第3章 入所定員

第5条（入所者の定員）

施設に入所できる入所者の定員は30名とし、災害等やむを得ない場合を除いて、入所定員及び居室の定員を超えて入所することはできません。

2 ユニット数は3、ユニットごとの入所者定員は10名とする。

第4章 設備及び備品等

第6条（設備及び備品等）

居室	入所者の居室にベッド(寝具付)・タンス・ナースコール・カーテン等を備品として備えています。
食堂	ユニットごとにキッチン並びに食堂兼居間を設け、それぞれに必要なテーブル・椅子・箸や食器類などの備品類を備えています。
医務室	入所者の診療・治療のために、医務室（医療法に規定する診療所）を設け、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療器具を備えています。
浴室	浴室には入所者が使用しやすいよう、個人浴槽、一般浴槽の他に要介助者のための特殊浴槽を設けています。
洗面所及び便所	各居室に洗面所、居室前付近に便所を設けています。
機能訓練室	入所者が使用できる十分な広さを持つ機能訓練室を設け、目的に応じた機能訓練器具等を備えています。

第5章 契約及び運営

第7条（内容及び手続きの説明並びに同意及び契約）

施設は、サービス提供の開始に際して、入所申込者又はその家族に対して、運営規程の概要、職員の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得た上で契約を締結します。

第8条（受給資格等の確認）

施設は、サービスの利用を希望する者が提示する被保険者証により、被保険者資格・要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認します。

第9条（入退所）

施設は、身体上又は精神上の著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅において常時の介護を受けることが困難な者に対してサービスを提供します。

2 施設は、正当な理由なくサービスの提供を拒否しません。

3 施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合や、入所申込者に対して適切な便宜を供与することが困難な場合には、適切な医療機関や介護老人保健施設等を紹介する等の適切な措置を速やかに講じることとします。

4 施設は、入所申込者の入所に際しては、その者の心身の状況や病歴等の把握に努めます。

- 5 施設は、入所者の心身の状況、おかれている環境等に照らし、入所者が居宅で日常生活を営むことができるか否かを検討します。検討に当たっては、職員間で協議します。
- 6 施設は、居宅での日常生活が可能と認められる入所者について、本人及びその家族の要望、退所後におかれる環境等を勘案し、円滑な退所のための援助を行います。
- 7 施設は、入所者の退所に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供や、その他保健サービスや医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。

第6章 サービス

第10条（施設サービス計画の作成）

施設の管理者は、介護支援専門員に、施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとします。

- 2 施設サービス計画の作成を担当する介護支援専門員（以下、「計画作成介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当っては、適切な方法により、入所者についてその有する能力やおかれている環境等の評価を通じて、現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握します。また、本人の意思を尊重した医療・ケア方針決定に対する支援に努めます。
- 3 計画作成介護支援専門員は、入所者やその家族の希望及び入所者について把握した課題に基づき、施設サービス計画の原案を作成します。原案は、他の職員と協議のうえ作成し、サービスの目標とその達成時期、サービスの内容、サービスの提供の上で留意すべき事項を記載します。
- 4 計画作成介護支援専門員は、施設サービス計画の立案について入所者に説明し、同意を得ます。
- 5 計画作成介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、他の職員との連絡を継続的に行い、施設サービス計画の実施状況を把握します。

第11条（サービスの取り扱い方針）

施設は、入所者の要介護状態の改善又は悪化の防止に資するよう、入所者の心身の状況等に応じて、入所者本位の適切な処置を行います。

- 2 サービスを提供するに当っては、入所者の心身の状況等について把握するとともに、サービス内容の確認を行います。
- 3 施設は、サービスを提供するに当って、その施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう、配慮して行います。
- 4 施設は、サービスを提供するに当っては懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について理解しやすいように説明を行います。
- 5 施設は、サービスを提供するに当って、入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等は行いません。また、身体拘束等を行う場合には、以下の手順に従って実施するものとします。
 - ①カンファレンスを実施し、切迫性、非代替性、一時性の3要素を満たしていること。
 - ②入居者本人や家族に対して身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間等を説明し十分理解が得られたうえで実施します。
 - ③身体拘束に関する記録を行い、5年間保存するとともに拘束の必要性や方法を逐次検討します。
 - ④身体拘束をする必要がなくなった場合は、速やかに解除し、契約者、家族に報告します。
- 6 施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、サービスの評価を常に見直すことで改善

を図ることとします。

第12条（介護の内容）

介護に当っては、入所者の心身の状況に応じ、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう適切な技術をもって行います。

- 2 施設は、1週間に2回以上、適切な方法により入所者を入浴させ、また清拭を行います。
- 3 施設は、入所者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行います。
- 4 施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者については、おむつを適切に交換します。
- 5 施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備します。
- 6 施設は、前各項に規定するものの他、離床・着替え・整容等の介護を適切に行います。
- 7 施設は、常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させます。
- 8 施設は、入所者の負担により、施設の職員以外の者による介護を受けさせません。

第13条（食事の提供）

食事の提供は、栄養及び入所者の身体状況・嗜好等を考慮したものとし、適切な時間に行うこととします。また、入所者の自立支援に配慮して、可能な限り離床して食堂で行うよう努めます。

- 2 食事の時間は、おおむね以下のとおりとします。

朝食：8時00分 昼食：12時00分 夕食：18時00分

第14条（相談及び援助）

施設は、常に入所者の心身の状況やそのおかれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対して、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行います。

第15条（社会生活上の便宜の供与等）

施設には、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためにレクリエーションの機会を設けます。

- 2 施設は、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、入所者又はその家族が行うことが困難である場合は、その同意を得て代行します。
- 3 施設は、常に入所者の家族との連携を図り、入所者と家族の交流等の機会を確保するよう努めます。
- 4 施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めます。

第16条（機能訓練）

施設は、入所者の心身の状況等に応じて、日常生活を営む上で必要な機能の回復又は維持するための訓練を実施します。

第17条（健康管理）

施設の医師又は看護職員は、必要に応じて健康保持のための適切な措置をとります。

第18条（入所者の入院期間中の取り扱い）

施設は、入所者が医療機関に入院する必要がある場合、入院後おおむね3ヶ月以内の退院が明

らかに見込まれる場合には、入所者本人及び家族の希望等を勘案して、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び施設に円滑に入所できるよう配慮します。

第19条（利用料及びその他の費用）

サービスを提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該介護老人福祉施設におけるサービスが法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証に記載された負担割合証に応じた額とする。法定代理受領サービス費用の支払いを受けるものとします。

- 2 施設は、法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した場合には、その入所者から利用料の一部として、指定介護老人福祉施設サービスに係る施設介護サービス費用基準額から施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとします。
- 3 施設は、法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合には、入所者から支払いを受ける利用料の額と、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにします。
- 4 施設は、前2項のほか、次に掲げる費用を徴収します。ただし、介護負担限度額認定証の発行を受けている方は、記載されている居住費・食費の額とします。
 - 一 食事の提供に要する費用 1日あたり 1,545円
 - 二 居住に要する費用 1日あたり 2,066円
 - 三 厚生労働大臣が定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供に要する費用
 - 四 理美容代
 - 五 入所者の希望により、レクリエーションやクラブ活動の参加に当り特別なものに対する費用
 - 六 複写物を必要とした場合の費用
 - 七 入所者の健康管理のために行う、インフルエンザ予防接種の費用
 - 八 入所者の希望により喫茶室を利用し、飲食した場合の費用
 - 九 日常生活費のうち、入所者が負担することが適当と認められるもの
- 5 サービスの提供に当って、入所者又はその家族に対して、サービス内容及び費用について説明し、入所者又はその家族の同意を得ます。

第20条（利用料の変更等）

施設は、介護保険法関係法令の改正等並びに経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合は、前条に規定する利用料を変更することができます。

- 2 施設は、前項の利用料を変更する場合は、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書により説明し、入所者に同意を得るものとします。

第7章 留意事項

第21条（日課の励行）

入所者は、施設長や医師、生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員などの指導による日課を励行し、共同生活の秩序を保ち、相互の親睦に努めることとします。

- 1（面会時間と消灯時間）面会時間は、原則7時～20時までとします。また、消灯時間は21時です。
- 2（喫煙）喫煙は、施設屋外の所定の場所に限り、それ以外の場所は居室内を含み禁煙とします。
- 3（飲酒）飲酒は、施設内の所定の場所及び時間に限り、それ以外の場所及び時間は居室内を含み禁

酒とします。

- 4（外出及び外泊）入所者が外出・外泊を希望する場合には、所定の手続きにより管理者に連絡をお願いします。
- 5（健康保持）入所者は健康に留意するものとし、施設で行う健康診断は、可能な限り受診して頂きます。
- 6（衛生保持）入所者は、生活環境の保全のため、施設内の清潔、整頓、その他環境衛生の保持にご協力頂きます。

第22条（禁止行為）

入所者は、施設で次の行為をしてはいけません。

- 一 宗教や信条の相違などで他人を攻撃し、又は自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- 二 けんか、口論、泥酔などで他の入所者等に迷惑を及ぼすこと。
- 三 施設の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- 四 指定した場所以外で火気を用いること。
- 五 故意に施設もしくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

第23条（入所者に関する市町村への通知）

入所者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知します。

- 一 正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。
- 二 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとしているとき。

第8章 職員の服務規程と質の確保

第24条（職員の服務規程）

職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報を守り、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念します。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に以下の事項に留意します。

- 一 入所者に対しては、人権を尊重し、自立支援を旨とし、責任を持って接遇する。
- 二 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- 三 お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心がける。

第25条（衛生管理）

職員は、設備等の衛生管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適切に行います。

- 2 感染症の発生防止及びまん延防止のために必要な措置を講じます。
- 3 感染症または食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を1月に1回程度、定期的に開催するとともに、指針を整備し、定期的に研修を行い（年2回以上）、介護職員その他の職員に周知徹底を図ることとします。

第26条（職員の質の確保）

施設は、職員の資質向上のために、その研修の機会を確保します。

第27条（個人情報の保護）

施設及び職員は、業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を保持することを厳守します。

- 2 施設は、職員が退職した後も、正当な理由なく、業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じなければなりません。
- 3 施設は、関係機関、医療機関等に対して、入所者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ることとします。
- 4 施設は、個人情報保護法に則し、個人情報を使用する場合入所者及びその家族の個人情報の利用目的を公表します。

第9章 緊急時、非常時の対応

第28条（緊急時の対応）

職員は、入所者の病状の急変が生じた場合や、その他緊急の事態が生じた場合には、速やかに主治医又はあらかじめ定められた協力医療機関及び各関係機関に連絡する等の必要な措置を講じ、管理者に報告する義務を負います。

第29条（事故発生時の対応）

施設は、入所者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに入所者の家族等に連絡するとともに必要な措置を講じ、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議します。

- 2 施設は、入所者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとします。ただし、施設及び職員の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではありません。
- 3 事故発生の防止のための委員会を設置して責任者を設け、指針に基づき、安全管理の徹底を行い、定期的（年2回以上）に施設内職員研修を実施することとします。

第30条（非常災害対策）

施設は、非常災害時においては、入所者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努めます。

- 2 非常災害その他緊急の事態に備えて、防災及び避難に関する計画を作成し、職員及び入所者等に対し周知徹底を図るため、年2回以上避難、その他必要な訓練等を実施します。

第31条（虐待防止）

施設は、入所者の身体拘束及び虐待防止に努めます。

- 2 身体拘束及び虐待防止のための委員会を設置して責任者を設け、指針に基づき、入所者の尊厳の保持・人格尊重に努め、定期的（年2回以上）に施設内職員研修を実施することとします。
- 3 施設は、入所者の虐待または虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに委員会を開催し、解決に努めることとします。

第10章 その他

第32条（地域との連携）

施設の運営に当たっては、地域住民又は住民の活動との連携や協力を行うなど、地域との交流に努めます。

第33条（勤務体制等）

施設は、入所者に対して適切なサービスを提供できるよう、職員の体制を定めます。

- 2 入所者に対するサービスの提供は、施設の職員によって行います。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではありません。
- 3 職員の資質向上のための研修の機会を設けます。

第34条（記録の整備）

施設は、職員・設備及び会計に関する諸記録を整備しておくものとします。

- 2 施設は、入所者に対するサービスの提供に係る諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとします。

第35条（苦情処理）

施設は、入所者からの苦情に迅速にかつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置や第三者委員を選任するなど必要な措置を講じます。

- 2 施設は、提供するサービスに関して、市町村から指導または助言を受けた場合は、それに従い、必要な改善を行い報告します。
- 3 施設は、サービスに関する入所者からの苦情に関して、岡山県国民健康保険団体連合会から指導または助言を受けた場合は、それに従い、必要な改善を行い報告します。

第36条（掲示）

施設内の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資する重要事項を掲示します。

第37条（協力医療機関等）

施設は、入院等の治療を必要とする入所者のために、あらかじめ協力医療機関を定めておきます。

第38条（居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止）

施設及び職員は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対して、要介護被保険者に当施設を紹介することの代償として、金品その他の財産上の利益を供与しません。

- 2 施設及び職員は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しません。

第39条（その他）

この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は施設の管理者が別に定めるものとします。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 8 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 元年 10 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 3 年 8 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 4 年 2 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 5 年 8 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 8 年 8 月 1 日から施行する。